

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：トランプ政権 3 年目の憂鬱	1p
<最近の”The Cook Political Report”から>	
”Trump is unifying Democrats instead consolidating his base”	
「トランプは地盤を固める代わりに民主党を団結させている」	7p
<From the Editor> 統計は国のインフラ	8p

\*\*\*\*\*

**特集：トランプ政権 3 年目の憂鬱**

今週 1 月 20 日から、トランプ政権は 3 年目に突入しました。4 年の任期の折り返し地点を超えたこととなりますが、年が明けてからどうにも旗色が悪くなっている。政府閉鎖は既に 1 か月を超えて史上最長記録を更新し続けているし、いつも本誌がチェックしている Rasmussen のデータも急落しています。逆に民主党はペロシ下院議長の下で団結し、学級崩壊状態のホワイトハウスを手玉に取っているように見える。1 月 29 日に予定されていた一般教書演説も、実施されるのかどうか見当がつかなくなっている。

ますます不透明性を増すトランプ政権と米国政治情勢ですが、2019 年を見通すうえで「ここだけは間違いない」ことが何かを考えてみました。

**●最新版 WEO から読む米国経済の行方**

年明け、何はさておき IMF の「世界経済見通し」(World Economic Outlook)を確認しておきたい。今年最初の改定版は、ダボス会議に合わせて 1 月 21 日に公表された<sup>1</sup>。

前回の昨年 10 月 10 日版では、世界経済の成長率は 2017 年から 3 年連続 3.7% で据え置きとなっていた。それが今回は、3.8% (17 年) → 3.7% (18 年) → 3.5% (19 年) → 3.6% (20 年) と少しアクセントがついている。ポイントは IMF が「世界経済が減速していると認めた」ことであって、タイトルもそのものズバリ ”A Weakening Global Expansion” (成長の力強さを失う世界経済) となっている。

<sup>1</sup> <https://www.imf.org/en/publications/weo>

○IMF "World Economic Outlook" (2019/1/21)

(単位：%)	2017	2018	2019	2020
<b>全世界</b>	<b>3.8</b>	<b>3.7</b>	<b>3.5 (-0.2)</b>	<b>3.6 (-0.1)</b>
<b>先進国</b>	<b>2.4</b>	<b>2.3</b>	<b>2.0 (-0.1)</b>	<b>1.7 (0.0)</b>
—アメリカ	2.2	2.9	2.5 (0.0)	1.8 (0.0)
—ユーロ圏	2.4	1.8	1.6 (-0.3)	1.7 (0.0)
—日本	1.9	0.9	1.1 (+0.2)	0.5 (+0.2)
<b>新興国</b>	<b>4.7</b>	<b>4.6</b>	<b>4.5 (-0.2)</b>	<b>4.9 (0.0)</b>
—中国	6.9	6.6	6.2 (0.0)	6.2 (0.0)
—インド	6.7	7.3	7.5 (+0.1)	7.7 (0.0)
—ASEAN 5	5.3	5.2	5.1 (-0.1)	5.2 (0.0)
<b>世界貿易量</b>	<b>5.3</b>	<b>4.0</b>	<b>4.0 (0.0)</b>	<b>4.0 (-0.1)</b>
石油価格	23.3	29.9	-14.1 (-13.2)	-0.4 (+4.0)
非燃料	6.4	1.9	-2.7 (-2.0)	1.2 (+0.9)

全体を下方修正したのは予想通りだが、気になるのは世界貿易量を 2018 年から 3 年連続 4.0% で「横置き」している点である。まるで予測することをあきらめているようにも見える。この予測は前提条件として、「2018 年 9 月までに発表された米国関税と報復措置を計算に入れている」とのこと。ただし 3 月 1 日を締め切りとする米中通商協議の結果いかんでは、米中がお互いに構える関税率はますます上昇するかもしれない。上記の予測にはかなりのダウンサイドリスクがある、と受け止める必要があるだろう。

今回の WEO では、中国経済の成長率が 2 年連続で 6.2% となっていること、日本経済が「消費税対策導入」のお陰で上方修正されたことなどが話題となっている。しかしよくよく見れば、米国経済の 2.9% (18 年) → 2.5% (19 年) → 1.8% (20 年) という減速も目を引く。今年以降は大型減税や財政支出拡大の効果が剥落し、利上げの効果もじょじょに浸透してくる。旺盛だった企業マインドも、やや陰りが見られるようになっている。

普通、景気が減速すれば長期金利は低下するものである。しかし今回気をつけなければならないのは、米連銀がバランスシート調整を続けていることだ。数次にわたる QE の結果、米連銀の資産はピーク時には 4.5 兆ドルとなった。それが直近のデータを確認すると、1 月 16 日時点で 4 兆 0500 億 4400 万ドルとなっている<sup>2</sup>。17 年秋から今日までに、ざっくり 5000 億ドルの資金が中央銀行に還流した計算になる。

つまり今後の米国では、長期金利が上がりやすくなるだろう。そのことは、さらなるドル高をもたらすはずである。米連銀が今年 FF レートを何度上げるかよりも、その方が影響は大きいのではないだろうか。ともあれ今年の米国経済は、「エンジブレーキを利かせながら走っているようなもの」と受け止める必要があるだろう。

<sup>2</sup> セントルイス連銀のデータから。 <https://fred.stlouisfed.org/series/WALCL>

## ●恒例”Top 10 Risks”に「米国政治」が入る

もうひとつ、ユーラシアグループの Top Risks 2019 も確認しておきたい<sup>3</sup>。これをご紹介するのは、本誌の年頭における恒例行事のひとつなのだが、さすがに新鮮味を感じなくなってきた。いや、別段、イアン・ブレマー氏に文句をつけたいわけではない。おそるべき速さで現実が進行しているために、以下のように「知ってるよ！」と言いたくなるような項目ばかりが並んでしまうのである。

### ○ユーラシアグループの Top Risks 2019

- |                              |                   |
|------------------------------|-------------------|
| ① Bad seeds                  | 悪性の種——長期的な潜在リスク分子 |
| ② US-China                   | 米中関係              |
| ③ Cyber gloves off           | 熾烈化するサイバー戦争       |
| ④ European populism          | 欧州のポピュリズム         |
| ⑤ <b>The US at home</b>      | <b>米国の憂鬱</b>      |
| ⑥ Innovation winter          | イノベーション冬の時代       |
| ⑦ Coalition of the unwilling | 非有志連合             |
| ⑧ Mexico                     | メキシコ              |
| ⑨ Ukraine                    | ウクライナ             |
| ⑩ Nigeria                    | ナイジェリア            |

\*Brexit 英国の EU 離脱

Red herrings (リスクもどき) : A return to dictatorship in Brazil/ Saudi Arabia/ Iran/ Russia-China relations (ブラジルの独裁回帰、サウジアラビア、イラン、中ロ関係)

今年の注目点は、昨年は Red herrings、つまり番外とされていた「米国政治」が、とうとう第5位でランク入りしたことである。2018年版の Top Risks では、「トランプ大統領は歴代の中では明らかに弱い大統領である。その証拠にツイートは年間 2389 本もあったが、成立した法案は 94 本に過ぎなかった」などと指摘していた。

ところが 2019 年版においては、「米国の制度的な枠組みは十分に強固であり、大統領といえども無理を押し通すことはできないが、今年はその強さが試される時が来る」としている。すなわち、大統領弾劾の確率は低いが、議会民主党はトランプ氏の納税申告書を公表させ、本人や家族の金融取引を精査し、利益相反疑惑を掘り下げる。トランプ大統領は反撃に出て、議会や司法、メディアなどとの関係を悪化させ、「憲政上の危機」が起きる可能性がある…などとある。

これらの指摘には何の意外性もない。「彼は軍事介入を嫌うから、『国民の眼をそらすため』の戦争はありそうもない」という点が、唯一のグッドニュースと言えらるだろうか。

<sup>3</sup> [https://www.eurasiagroup.net/siteFiles/Media/files/2019\\_Eurasia\\_Group\\_Top\\_Risks\\_Report\\_Japanese.pdf](https://www.eurasiagroup.net/siteFiles/Media/files/2019_Eurasia_Group_Top_Risks_Report_Japanese.pdf) 今年は何と全文が邦訳されている！

## ●政府閉鎖をめぐるチキンレース

かくして今週から、トランプ政権は3年目に突入した。「もう2年」と言うべきか、「まだ2年」と言うべきかは、少々悩ましいところである。

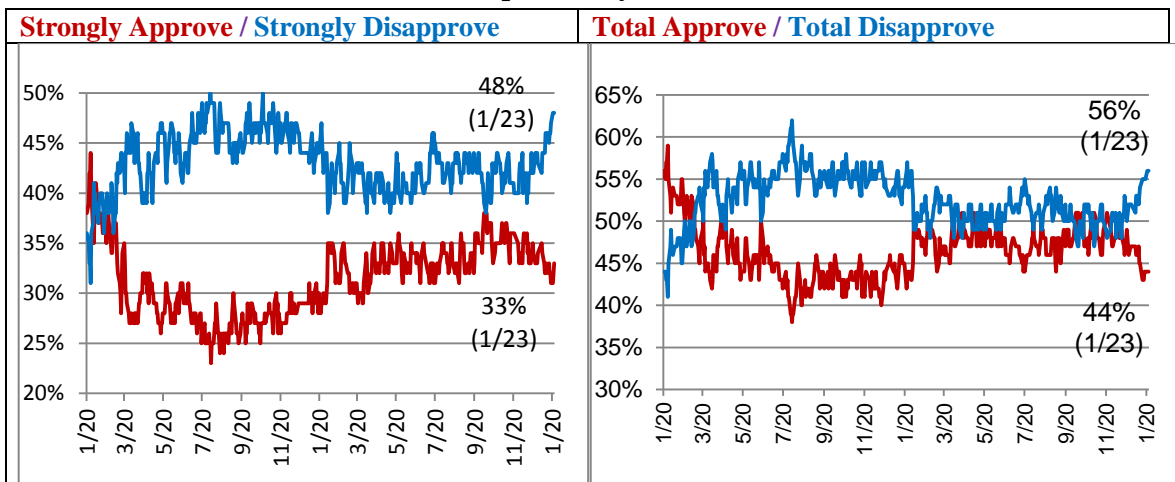
さしあたっての問題は、政府閉鎖が続いていることである。昨年12月22日から始まっているので、もう1か月以上になる。過去最長は95~96年にかけての21日間なので、日々最長記録を更新し続けている。現在、無給状態の国家公務員が42万人、一時帰休が38万人という。それどころか、米中通商協議を担当している265人のスタッフのうち、業務を継続しているのは74人というから恐ろしくなってくる。そろそろ「2か月目の給料が出ない」公務員のことにも心配する必要があるだろう。

政府閉鎖が終わらないのは、メキシコ国境との壁の建設費を予算に含めるかどうかで、議会と大統領が意地を張り合っていることだ。この点について、The Cook Political Reportによる分析が面白い（本号のP7に抄訳を掲載）。

すなわち、世論調査をすると「悪いのは議会民主党ではなくてトランプ大統領だ」という声が多くなる。なぜなら、「不法移民」や「国境安全」ならばともかく、トランプ大統領がこだわっているのは「壁の建設」である。いくら選挙公約であったとは言え、「壁」にはそれほど人気がないのである<sup>4</sup>。

その建設費用を議会が認めないものだから、給料が支払われない公務員がいる、という事態はさすがに洒落にならない。いつも本誌が注目しているラスムッセンのトランプ支持率も、ここへ来て下降気味である。このデータはトランプ氏自身がいつもチェックしているはずなので、「ときに利あらず」ということはさすがに自覚しているだろう。

### ○危険なサインを示す Rasmussen Report Dairy



<sup>4</sup> 正確に言えば、公約というよりは選挙演説における「一発ギャグ」であったような気もする。「その建設費はメキシコ政府に払わせる！」というネタはとてもよく受けた。

## ●トランプ vs.ペロシは好勝負

トランプ氏はけっして頑迷固陋なだけの人物ではない。何しろ、テレビの世界で人気番組のプロデューサー兼ホストとして 10 年以上も生き延びてきた。おそらく「人気」に対する嗅覚は誰よりも鋭いし、政権支持率や株価の動きもちゃんと見ている。ここは目先を変えなければいけない、ということがわかっている。くれぐれもチキンレースで、意地を張って自滅するようなタイプではないのである。

ここはメンツがつぶれないように、上手に引きさがらなければならない。そこで今度は、「不法移民の子どもたち (DACA) に 3 年間の猶予を与えるから、代わりに壁の予算を認めろ」というタマを投げてきた。ただし民主党側はそれには乗ってこない。民主党支持者も、共和党支持者以上に頑固になっているからだ。

こういうときの常套手段として、「海外に目を向ける」という手法もある。北朝鮮高官の訪米後に、「2 月下旬に米朝首脳会談を行う」という声明を発表したのもその一環であろう。もっともこの手は見え透っていたことと、会談も 2 度目ともなるとニュースとしての「鮮度」が薄れていて、狙ったような効果は挙げなかったようだ。

真面目な話、北朝鮮は制裁を解除してほしいが本気で非核化するつもりはなく、米国側は核実験やミサイル発射が止まればそれでいいと思っている。首脳同士が再会談したところで、この構図は変わらない。つまり戦略的な意味は薄いということになる。

トランプ政権に対し、議会民主党側は攻勢に出ている。1 月 3 日に下院議長に返り咲いたナンシー・ペロシは、巧みに指導力を発揮している<sup>5</sup>。特に「政府閉鎖でセキュリティの心配があるから、1 月 29 日の一般教書演説 (States of the Union) は日取りを変更する」と言い出したのは妙手であった。

一般教書演説は下院本会議場で「上下両院合同本会議」として行われるのが長年の伝統である。「議会の権限だから議会が決めます」と言われると、ホワイトハウスには手が出せないのである。もちろん一般教書演説は大統領が主役なのだが、あれは議会でスタンディングオーバーションがあるから「絵になる」のであって、大統領執務室からテレビ中継しても関心は今ひとつであろう。まして、「書面で議会に提出する」ことになったら、それこそ誰も読まないはずである。

野党側が得点を重ねていると、いつもなら足並みが乱れる民主党内がちゃんと収まっている。新人議員のアレクサンドリア・オカシオ＝コルテスさんなどが、下院指導部の若返りを目指して「造反」するのではないかと噂されていたのだが、今のところはちゃんとグリップが効いている。トランプとペロシは好敵手と言っていいのではないだろうか。

---

<sup>5</sup> ベテラン政治家が政治を面白くする、という点では二階俊博自民党幹事長と双璧であろう。年齢もひとつ違い (1939 年 2 月 17 日と 1940 年 3 月 26 日) である。

## ●2020 年を待つ「2 ダースの挑戦者」

こんな調子でトランプ政権の3年目は続いて行く。「こんなことでは2020年の再選は覚束ないのではないか」などという気の早い声も聞こえてくる。

しかし2020年を考える上で、重要な法則が2つある。ひとつはこれだけ党派色が強まった米国においては、「最後はかならず接戦になる」ということ。そしてもうひとつは、「重要なのはトランプ大統領よりも、民主党から誰が挑戦者になるか」ということだ。

2020年選挙を展望すると、民主党側には「これで決まり」といえるような候補者が見当たらない。おそらくは「2ダースくらい」の候補者が出馬することになるだろう。それこそ、2016年の共和党予備選のような混戦になってしまう。そうなればかならず党内にしこりは残るし、候補者は無駄なカネを使ってしまう。スキャンダルも出るし、致命的な失言も飛び出す。結果として、望ましい選択肢が残るとは限らないのである。

米国のメディアは、早くも「2020年がトランプとバイデンならどちらに入れるか？」式の世論調査を始めている。もちろん、トランプの方が低い数値になる。が、長年、大統領選挙を見てきた者としては、この手の調査はまったく無意味だと思う。

## ○2020 年大統領選挙の民主党候補者（予測）<sup>6</sup>

\*は既に出馬を宣言済みの候補者

Former Vice President **Joe Biden** (Delaware) 1943.11.20 生  
Former NYC Mayor **Mike Bloomberg** (New York) 1942.2.14 生  
US Senator **Cory Booker** (New Jersey) 1969.4.27 生  
Former US Housing Secretary **Julian Castro** (Texas) 1974.9.16 生  
Former US Secretary of State **Hillary Clinton** (New York) 1947.10.26 生  
Congresswoman **Tulsi Gabbard** (Hawaii) 1981.4.12 生  
US Senator **Kirsten Gillibrand** (New York)  1966.12.9 生  
US Senator **Kamala Harris** (California) 1964.10.20 生  
Governor **Jay Inslee** (Washington) 1951.2.9 生  
US Senator **Amy Klobuchar** (Minnesota) 1960.5.25 生  
Former Congressman **Beto O'Rourke** (Texas) 1972.9.26 生  
US Senator **Bernie Sanders** (Vermont) 1941.9.8 生  
Former Starbucks CEO **Howard Schultz** (Washington) 1953.7.19 生  
US Senator **Elizabeth Warren** (Massachusetts) 1949.6.22 生

米大統領選挙は、とにかく現職が有利に出来ている。現職が負けるのは、米国がとてつもない不況に襲われたときか（1980年、カーター大統領）、党が分裂したとき（1992年、ブッシュ父大統領）くらいである。2020年の米国経済は、そこまで悪化はしないだろうし、共和党はトランプにしがみつくだろう。つまりところ「最後は接戦」と考えておくことが、もっとも間違いが少ない賭けとなるはずである。

<sup>6</sup> <http://www.politics1.com/p2020.htm>

## <最近の”The Cook Political Report”から>

”Trump is unifying Democrats instead of consolidating his base”

Amy Walter

「トランプは地盤を固める代わりに民主党を団結させている」

January 17<sup>th</sup>, 2019

今回は、クックポリティカルレポートによる世論調査分析のご紹介です。本稿の要旨は表題に尽きているのですが、今の米国政治の雰囲気がよく伝わってくると思います。

<抄訳>

先日、数年のキャリアを持つ民主党下院議員に「オカシオ＝コルテス一派は民主党のテーパーティになるんじゃないの？」と尋ねてみた。答えは心配ないよ、であった。まずペロシ議長の手腕が違う。共和党議長のバイナーやライアンとは段違いだ。それ以上にトランプが居る。大統領をチェックできるという思いが民主党を結束させているよ、と。

壁と政府閉鎖をめぐる戦いについて、先週発表された世論調査は皆、悪いのは民主党よりもトランプだ、と伝えている。そして民主党支持者は共和党以上に団結している。

壁の建設にこだわるというトランプの決定が、民主党を助けている。共和党は 2018 年選挙では CM 攻勢で、不法移民問題で民主党を攻撃したものだ。だが移民の問題ならともかく、今は壁が問題なのである。トランプ支持層すら、壁に意義があるとは感じていない。

ピュー社の調査によれば、共和党員の 76%がこの問題でトランプを支持し、50%は強く支持している。だが民主党員は 93%が不支持、そして 87%が強く不支持なのである。大統領支持者は 4 人に 3 人が民主党を非難するが、それでも 4 人に 1 人は大統領を貶すのだ。

さらに民主党員は、この問題で妥協しないという点で共和党以上に団結している。ピュー調査で妥協案を尋ねると、共和党員の 3 分の 2 は壁予算なき解決はダメだと答える。しかし壁に反対する民主党員は、84%が壁予算のある妥協は受け入れ不能だと言っている。

この点で大統領と共和党には逃げ場がない。壁には人気がないのである。CNN 調査では、壁建設が国境問題の解決に資すると答えるのは共和党員でも 66%に留まる。キニアピックの調査はさらに悩ましい。国境安全問題で信頼に足るのは誰かという問いに対し、議会民主党はトランプより 5p も高いのだ (49%対 44%)。トランプは壁と政府閉鎖のみならず、安全保障問題で負けている。局地戦のみならず戦線全体で負けているのである。

単純な比較はできないが、中間選挙前の調査において有権者は国境問題で民主党よりも共和党の方を信頼していた (49%対 39%)。そしてホワイトハウスに「戦略」と呼べるものがあるとしたら、それは以下の前提に成り立っていた。

- ① 「壁」はトランプと共和党支持者をうまく団結させるはずだ。
- ② 民主党は分裂する。上手くいけばペロシは追い出されるだろう。
- ③ 移民問題はトランプのお得意ネタであって、民主党はむしろヘマをするだろう。

しかしこれら 3 つの仮定は外れたようだ。今後の戦いには悪い知らせであろう。



## <From the Editor> 統計は国のインフラ

厚生労働省の毎月勤労統計調査が問題になっています。2004年から調査が簡略化されていて、その結果として賃金の額が実際よりも低く集計され、失業保険などの支給額が安くなっていた。今になってそれが明らかになったので、過去に遡って追加給付が必要になっている。お蔭で政府の予算案も、閣議決定済みのものを急きょ見直すこととなった。これはもう、行政機構への信認を失墜させる大事件です。

その重大性もさることながら、日常的に統計を使っている立場から言わせてもらえば、これだけ統計にかかわる人員と予算が削られてきたら、そういうことだって起きるだろうな、と思うのです。なにしろ2006年から16年の間に、国の統計職員は6割も減少している。それは行政改革の「成果」とされてきた。でも、それで現場の仕事が減るわけではない。厚労省にも、たぶんそんな事情があったのではないかと思うのです。

以前、自民党の「新経済指標検討プロジェクトチーム」にオブザーバー参加していたことがあります。元々はGDP統計を見直そう、ということで始めた勉強会が発展して、時代にふさわしい統計の在り方を論じる会になったものです。

2017年4月にPTがまとめた提言の中には、「GDPを補完する『ゆたかさ』を表す指標群の構築」などとともに、「国際的に見劣りしない水準の統計作成・活用基盤の構築」という項目が入りました。いま読み返すと、「まずは、長年続いてきた統計部門の人員・予算の減少に歯止めをかけ、必要な人員増を図ることにより十分なりソースを確保するとともに、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいくことが必要である」と書いてあります。ああ、間に合わなかったのだなあ、と悲しくなってしまう。

PTには若手の政治家が多く参加していました。ある日の会合で、当選回数が多いベテラン議員が「こんな地味なPTによくこれだけ集まるね」と漏らしていたことを興味深く感じました。おそらくは道路なり橋なり空港なり、目に見えるものを残すことこそが政治家の甲斐性と思っておられたのではないのかなあと。

統計はいわば、目に見えない国家のインフラです。統計をおろそかにして、ビッグデータもEBPM (Evidence Based Policy Making=証拠に基づく政策決定) もあり得ない。この失態を奇貨として、官民挙げてもっと統計を重視するようにできないのでしょうか。

\* 次号は2019年2月8日(金)にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)